

| | | | |
|---------|---------------------|----------|--------|
| 氏名 | 藤江 玲子 | | |
| 学位の種類 | 博士（生涯発達科学） | | |
| 学位記番号 | 博甲第 | 7810 | 号 |
| 学位授与年月 | 平成 28年 3月 25日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当 | | |
| 審査研究科 | 人間総合科学研究科 | | |
| 学位論文題目 | 高校生ドロップアウトの予防に関する研究 | | |
| 主査 | 筑波大学教授 | 博士（心理学） | 藤生 英行 |
| 副査 | 筑波大学教授 | 博士（心理学） | 大川 一郎 |
| 副査 | 筑波大学教授 | 博士（人文科学） | 安藤 智子 |
| 副査 | 東京福祉大学教授 | 教育学博士 | 田上 不二夫 |

論文の内容の要旨

（目的）

本論文の目的は、第1に本邦における高校生のドロップアウトの特徴と生起率を検討すること、第2にドロップアウトに関連する要因の検討を行うことであった。実証的検討にあたり、先行研究を参考にし、個人と環境に関わる各領域の要因が相互につながりあってドロップアウトに関連しているという枠組みを仮定した。個人要因では、背景（学年・性別、過去の成績、過去の出席状況、入学形態、原級留置の有無、精神的健康）、自己認知（自尊感情、自己効力感）行動（出席状況、行動の問題、クラブ活動への参加）、遂行能力（学業成績）について検討を行うことを目的としている。環境要因では、家族（家族構成、信頼できる家族、家族の支援）、学校（信頼できる教師、教職員の支援）、地域社会（地域の大人の支援等）について検討を行うことを目的としている。本論文では、特に、海外でもドロップアウトとの関係が十分に検討されていない、心理的要因である自己効力感に着目することを目的としている。

（対象と方法）

本研究は、2つの予備的な調査を経て実施された縦断的調査と、残された課題を扱った2つの補足的調査によって構成された。

予備的調査1: X年高校に入学した122人のうち、3年後に卒業に至らなかった生徒15人を対象として、

審査様式 2 - 1

学業・行動の問題に関する特徴の検討を行った。

予備的調査 2：高校生 132 人を対象として、ドロップアウトの保護要因となる自己効力感を測定する尺度項目を収集した。

縦断的調査：高校生 1 学年から 3 学年に在席する計 611 人を対象として、目的に記載した変数を用いて 3 年間にわたる縦断的調査を実施した。その際、予備的調査 2 で収集した項目を使用し「高校生用学校生活自己効力感尺度」の尺度構成を行うとともに、結果で述べる 18 の分析により、ドロップアウトに関連する要因の検討を行った。

補足的調査 1：高校生 122 人を対象とした予備的調査によって項目を収集し、「地域の大人の支援に関する予備的尺度」を作成した。

補足的調査 2：高校生 373 人を対象として、予備的尺度を用いて、小学校・中学校・高等学校における援助的な大人との関係と、自己評定による欠席状況、精神的健康、自己効力感との関連を検討した。

(結果)

各調査・分析の結果は以下の通りである。

予備的調査 1、縦断的調査の分析 1~3：退学・転学・休学に至った生徒は、共通して学業・行動面の困難を複合して有している傾向が見られた。退学・転学・休学を合わせて、ドロップアウトとし、その生起率を算出したところ、10.0%となった。

分析 4~6：自尊感情、精神的健康とドロップアウトとの関連の検討を行った結果、「注意の問題・衝動性傾向」、「反社会傾向」、「家族関係の悩み」とドロップアウトとの関連が認められた。

分析 8~10：自己効力感とドロップアウトとの関連を検討した結果、「セルフコントロールに関わる自己効力感」が欠席・遅刻・早退、成績、精神的健康と関連があり、ドロップアウトを予測することが示された。

分析 11~13：家族及び信頼できる大人の存在とドロップアウトとの関連について検討を行った結果、祖父と同居しており、かつ、両親と同居している生徒は、ドロップアウトしにくい傾向が認められた。また、「家族への信頼」とドロップアウトとが関連がある傾向が示された。

分析 14~17：4つの種類の指標（中学3年の学業成績、自尊感情、精神的健康、ドロップアウトに至った時期）によってドロップアウトのタイプ分けを行い、各タイプに関連する要因の検討を行った。その結果、ドロップアウト群には、背景や内面、問題のあらわれかたがまったく異なる生徒たちが含まれていること、生徒たちはタイプごとに異なる困難を重複して抱えていることが示唆された。

分析 18：精神的健康と自己効力感の得点について、年間の推移を検討した結果、夏休み後に不登校や引きこもりの傾向が強まり、「セルフコントロールに関わる自己効力感」が低下することが示された。

補足的調査：小学校・中学校・高等学校における援助的な大人との関係の有無が、高校生の精神的健康、自己効力感と関連があることが示された。

(考察)

第 1 に、調査対象者の退学・転学・休学を含めたドロップアウトの生起率を、卒業予定年度までの累積で算出したところ、10.0%となった。本調査によって明らかになったドロップアウト率は、文部科学省によって公表される中途退学率(2.1%)よりもはるかに高いものであり、より広範な調査による現状の把握と、対策が急がれる。第 2 に、ドロップアウトに関連する要因の検討を行った結果、仮定した枠組みのとおり、個人と環境に関わる各領域の要因が相互につながりあって、ドロップアウトに関連していることが示された。また、検討を行った要因の中で特に、学業不振、いじめの問題傾向、自己効力感は、ドロップアウトと強い関連があることが示された。いじめの問題傾向、自己効力感といった心理的要因とドロップアウトとの関連は、本研究によって新たにデータで示されたオリジナルな知見である。また、4つの指標によるタイプ分けの結果、各タイプによって関連する要因が異なることも、本研究によって新たに示されたオリジナルな知見である。それぞれの要因に焦点を当てた予防、介入が必要である。ドロップアウトの予防に当たって、学業面の支援やセルフコントロールに関わる自己効力感の重要性が示されたこともあり、就学前からリスクの高い子どもや家庭への支援が必要であると考えられた。

審査の結果の要旨

(批評)

高校生のドロップアウトは、国・地方自治体をはじめ生徒自身やその保護者にとってコストとなるものの一つである。本邦において、縦断的な研究を実施しドロップアウトに影響する要因を明らかにした研究はほとんど無い。本研究では、高校生のドロップアウトの特徴と生起率を検討すること、ドロップアウトに関連する要因の検討を行うことを目的に3年間の縦断的研究を含む複数の研究を実施した。その結果、ドロップアウトの生起率やドロップアウトに関連する変数を明らかにした。非常に貴重な研究であり高く評価される。総合的考察では、これらの変数を用いてどのように予防に役立てるかについて論究している。今後、これらの知見を政策に利用すること等が期待される。

平成28年2月5日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（生涯発達科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。